

# 報告書の取りまとめにあたって

分科会長からのメッセージ

産学連携推進分科会長（大学側）／滋賀大学学長

位田隆一（ただりゆういち）

## Society 5.0に向けて

### 大学と産業界の新しい連携の道へ

—— 報告書の取りまとめを振り返って



産学連携推進分科会は「組織対組織」の連携に焦点を当てた。企業内部署と大学研究室の連携には限界があり、企業全体と大学全体の幅広く柔軟で多様性のある連携こそが、Society 5.0時代に必要である。そのためには、大学と企業を繋ぎ、双方の本質的な違いや置かれた状況、連携の意図や目的・目標を十分に理解したコーディネーター人材が不可欠である。加えて、産学協議会のように大学・企業双方のニーズとニーズのマッチングを図る機会をつくることが重要になる。

これまでは大学側も産業界もお互いの状況を必ずしも十分に理解または認識しないまま、対応してきたため、大学側が提供できるものや求めるものと

企業側が大学に期待するものの間にずれがあることが分かった。今回、企業側も大学との関係の持ち方につき認識を新たにし、大学も企業の要望への対応の擦り合わせのきつかけができ、双方にとつて貴重な機会となった。

共通理解の不足していたのがリカレント教育である。大学は本来的に入試合格者を教育する場であり、企業人へのリカレント教育については、副次的・追加的であつて、特別の財政、人員および施設設備を用意しておらず、情報発信も不十分であつた。企業側も、リカレント教育について、実際のなスキルアップや実務への成果反映と考え、それ自体の位置付けやリカレント教育修了後の処遇が必ずしも適切ではな

かつたことも分かった。

そこで分科会では、大学におけるリカレント教育を教育研究活動の重要な部分と位置付け、制度的、財政的、人的、物的な裏付けを行う必要性があること、さらに大学設置基準への明記も検討すべきと結論付けた。私見だが、大学がある種の営利性を持つ独立した「リカレント教育事業」を設け、十分な人員や設備で、ニーズにマッチした質の高い教育・研究を行うべきではないか。分科会では、毎会合ごとに宮田分科会長と率直な意見交換を行い、経団連事務局の助力も得て、委員の充実した議論により情報と意識を共有したおかげで、内容の濃い報告をまとめることができた。心よりお礼申し上げます。